

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡邊佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	30,640	32,180	36,282	49,988	50,315
経常利益	(百万円)	2,997	4,002	3,811	4,119	5,100
当期純利益	(百万円)	1,109	2,066	2,982	1,570	947
純資産額	(百万円)	20,290	23,200	38,121	37,641	37,795
総資産額	(百万円)	33,830	41,236	67,262	65,342	61,887
1株当たり純資産額	(円)	534.39	611.77	672.90	642.37	633.87
1株当たり当期純利益	(円)	27.77	53.05	78.87	41.60	25.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			78.23	37.42	22.89
自己資本比率	(%)	60.0	56.3	37.8	36.9	38.4
自己資本利益率	(%)	5.5	9.5	12.3	6.3	4.0
株価収益率	(倍)	22.76	25.13	15.14	10.02	28.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,968	3,283	1,810	740	9,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	948	476	3,535	86	3,427
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,725	1,662	8,364	356	3,819
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,466	4,569	11,214	10,039	12,034
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,191 (199)	1,191 (133)	1,901 (246)	1,897 (249)	1,841 (363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	19,465	18,776	19,266	17,219	18,375
経常利益 (百万円)	1,641	2,189	1,612	702	1,436
当期純利益 (百万円)	448	1,411	1,008	188	190
資本金 (百万円)	4,686	4,686	4,686	4,686	4,686
発行済株式総数 (株)	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684
純資産額 (百万円)	18,728	20,995	21,243	18,729	17,818
総資産額 (百万円)	26,315	27,752	36,368	31,878	31,753
1株当たり純資産額 (円)	493.85	553.96	561.94	499.47	475.46
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	16.00	15.00	15.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(5.00)	(6.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11.05	36.25	26.67	5.00	5.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			26.45	4.50	4.60
自己資本比率 (%)	71.2	75.7	58.4	58.8	56.1
自己資本利益率 (%)	2.4	7.1	4.8	0.9	1.0
株価収益率 (倍)	57.19	36.77	44.77	83.40	141.73
配当性向 (%)	90.5	35.9	60.0	300.0	295.3
従業員数 (名)	504	493	495	474	457

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第92期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年1月 株式会社弘業製作所(大崎電気工業株式会社の前身)を設立。
本店及び五反田工場を東京都品川区に置く。
営業種目 配電盤、分電盤、計器用変成器、自動電圧調整器等の製造販売。
- 昭和16年4月 大崎工業株式会社を吸収合併し、商号を大崎電気工業株式会社と変更。
- 昭和23年2月 東京都大田区に蒲田工場を新設、電力量計の製造を開始。
- 昭和29年12月 電流制限器及び配線用遮断器の製造を開始。
- 昭和37年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年9月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場(現埼玉事業所)を新設。
- 昭和49年5月 岩手県岩手郡雫石町に岩手工場を新設。
- 昭和53年11月 本郷成型工業株式会社(埼玉県入間郡、現商号：大崎プラテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 昭和55年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和57年2月 インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社PT.METBELOSAを設立(現連結子会社)。
- 昭和62年4月 岩手開発センター(現岩手ソフトウェアセンター)を新設。
- 昭和62年7月 電子式電力量計の生産体制を確立。
- 昭和63年10月 千葉県長生郡長柄町に千葉工場を新設し、蒲田工場を廃止。
- 平成2年4月 東京都品川区(埼玉県入間市に移転)に大崎エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成3年10月 東京都品川区に大崎エステート株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成7年1月 光カプラ等光通信関連機器の生産体制を確立。
- 平成8年1月 北海道大崎電気株式会社(札幌市)を子会社とする(現子会社)。
- 平成9年3月 子会社大崎エンジニアリング株式会社が、株式会社マックス(石川県白山市 現商号：株式会社オー・イー・シー金沢)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成9年4月 東京都品川区に大崎テクノサービス株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成12年5月 東京都品川区に大崎電気システムズ株式会社を、岩手県岩手郡雫石町に岩手大崎電気株式会社を設立(ともに現連結子会社)。
同年8月、配・分電盤営業部門及び千葉工場生産部門を大崎電気システムズ株式会社に、岩手工場生産部門を岩手大崎電気株式会社に、それぞれ営業譲渡。
- 平成14年11月 アイトロン データ・テック株式会社(東京都中央区(台東区に移転) 現商号：大崎データテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成18年11月 大崎エンジニアリング株式会社が、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年2月 株式会社エネゲート(大阪市)を子会社とする(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び子会社13社で構成されております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に係る当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の主要な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分内容とは同一であります。

計測制御機器事業

会社名	事業の内容
当社	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売
(株)エネゲート	電力量計の製造・販売・修理・取替及び各種電気機器の製造・販売
大崎電気システムズ(株)	配・分電盤等の製造・販売
岩手大崎電気(株)	電流制限器、タイムスイッチ、監視制御装置等の製造
大崎プラテック(株)	電力量計、電流制限器の部品の製造
大崎データテック(株)	検針システム・機器の開発・販売
大崎テクノサービス(株)	配・分電盤、監視制御装置等の設置・保守等
PT. METBELOSA	電力量計等の製造・販売
北海道大崎電気(株)	配・分電盤、監視制御装置等の販売
その他2社	電力量計等の販売

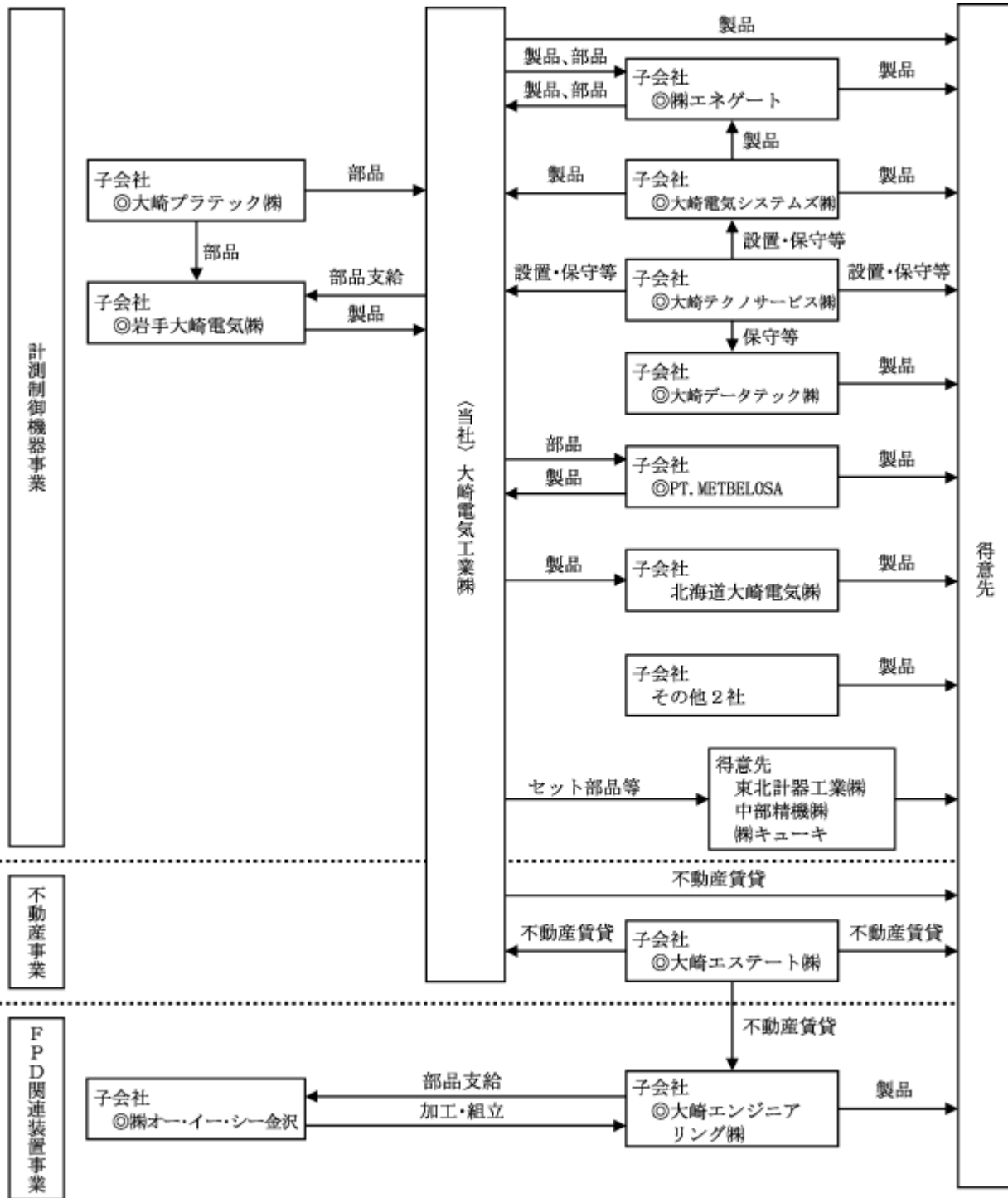
F P D (フラットパネルディスプレイ) 関連装置事業

会社名	事業の内容
大崎エンジニアリング(株)	FPD関連装置等の製造・販売
(株)オー・イー・シー金沢	FPD関連装置等の加工・組立

不動産事業

会社名	事業の内容
当社	不動産の賃貸
大崎エステート(株)	不動産の賃貸

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)エネゲート (注)3,5	大阪市北区	497	計測制御機器事業	51.0	同社に製品及び部品を販売 同社から製品及び部品を購入 同社から借入 役員の兼任等 5人
大崎電気システムズ(株)	東京都品川区	358	計測制御機器事業	89.9	同社から製品を購入 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
岩手大崎電気(株) (注)3	岩手県岩手郡雫石町	200	計測制御機器事業	100.0	同社に部品を支給 同社から製品を購入 同社に工場を賃貸 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
大崎プラテック(株)	埼玉県入間郡三芳町	100	計測制御機器事業	100.0	同社から部品を購入 役員の兼任等 5人
大崎データテック(株)	東京都台東区	350	計測制御機器事業	100.0	同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
大崎テクノサービス(株)	東京都品川区	30	計測制御機器事業	100.0	当社製品の保守及びサービスを委託 同社から借入 役員の兼任等 4人
PT. METBELOSA (注)3	インドネシア ジャカルタ市	百万ルピア 31,346	計測制御機器事業	85.0	同社に部品を販売 同社から製品を購入 同社の金融機関からの借入等に対する債務保証 役員の兼任等 5人
大崎エンジニアリング(株) (注)3,4,5	埼玉県入間市	1,684	FPD関連装置事業	54.0	役員の兼任等 2人
(株)オー・イー・シー金沢	石川県白山市	79	FPD関連装置事業	100.0 (100.0)	
大崎エステート(株)	東京都品川区	310	不動産事業	100.0	同社から事務所等を賃借 同社に資金を融資 役員の兼任等 3人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 (株)エネゲートについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,455百万円
	経常利益	1,805 "
	当期純利益	1,027 "
	純資産額	17,413 "
	総資産額	21,411 "

大崎エンジニアリング(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測制御機器事業	1,627(362)
FPD関連装置事業	212(1)
不動産事業	2
合計	1,841(363)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び季節工を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457	41.3	16.7	6,483

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響が实体经济に波及し、深刻な景気後退の状況に置かれております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要低迷が第1四半期で底を打ち回復傾向にありました。しかしながら景気減速の影響で住宅着工戸数が再び落ち込みを見せるなどマイナス要因が再燃し、不透明感が増してきました。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が続いております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、景況悪化によりパネルメーカーの増産設備投資に対する意欲が後退しております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業で落ち込んだものの、計測制御機器事業が前年度に比べて回復傾向にあったことなどにより、前年度比0.7%増の503億1千5百万円になりました。

利益面につきましては、原価率が改善したこと等により営業利益は前年度比20.2%増の46億7千万円となりました。また、経常利益は前年度比23.8%増の51億円となりました。当期純利益につきましては、特別損失に役員退職慰労金の廃止に伴う過年度分の引き当て6億4千5百万円、投資有価証券の評価損5億4千2百万円を計上したこと等により前年度比39.7%減の9億4千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 計測制御機器事業

計測制御機器事業は、配電盤等の盤製品、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービス、光関連機器等が好調であったものの、電力会社向け製品の回復遅れや海外子会社の売上が低調であったこともあり、売上高は前年度比3.9%増の403億4千4百万円にとどまりました。電力会社向け製品では、回復が遅れていた住宅着工戸数が景気減速の影響を受けて再び減少に転じたこと等により、家庭用電力量計や検針関連機器の売上が低調に推移しました。営業利益につきましては、配電盤等の盤製品の売上増加や製品構成の変化などにより前年度比63.9%増の24億1千2百万円となりました。

(ロ) FPD関連装置事業

FPD関連装置事業は、第3四半期までは既受注分の納入が堅調に推移しておりましたが、景況悪化の影響によりフラットテレビや携帯機器等に対する増産投資の意欲が急激に鈍化、第4四半期において取引先からの受注減少の影響、および一部物件の納入時期延長がありました。この結果、売上高は前年度比11.0%減の95億6千3百万円、営業利益は前年度比7.7%減の20億8百万円となりました。

(八) 不動産事業

不動産事業は、売上高はほぼ横這いで推移しており、前年度比0.7%増の5億1千1百万円となりました。営業利益は前年度比5.0%増の2億4千9百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

分類	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	9,344	10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	3,427	3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	3,819	3,463
現金及び現金同等物の期末残高	10,039	12,034	1,994

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ19億9千4百万円増加して120億3千4百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39億4千7百万円に対し、減価償却費16億4千6百万円、売上債権の減少額37億2千4百万円、たな卸資産の減少額24億9千9百万円、仕入債務の減少額20億6百万円、法人税等の支払額15億1千8百万円等により93億4千4百万円の資金増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)エネゲートの工場建て替えをはじめとする有形固定資産の取得による支出12億4千2百万円、長期預け金の預入による支出20億円等により34億2千7百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額14億1千2百万円、社債の買入消却による支出13億5千4百万円、配当金の支払額5億6千1百万円等により38億1千9百万円の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績（見込み生産を行なっているものを除く）及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	35,462	+1.2
FPD関連装置事業	5,800	47.3
合計	41,262	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	9,477	13.0	4,365	15.1
FPD関連装置事業	4,083	49.8	2,375	69.8
合計	13,561	28.7	6,740	48.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	40,342	+3.9
FPD関連装置事業	9,563	11.0
不動産事業	409	+1.7
合計	50,315	+0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	14,588	29.2	14,384	28.6
パナソニックプラズマディスプレイ㈱	8,138	16.3		

パナソニックプラズマディスプレイ㈱は、平成20年10月1日をもって松下プラズマディスプレイ㈱から社名変更しております。

なお、当連結会計年度のパナソニックプラズマディスプレイ㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(イ) 計測制御機器事業

当事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いています。

主力製品の電力量計では、オール電化住宅の普及拡大に伴い家庭用電子式電力量計の需要拡大が続いております。家庭用電力量計の機械式から電子式への切り替えは電灯契約者数の約6%まで進展していますが、今後は一部電力会社で普及が始まったスマートメーターが更に普及を後押しすると考えられ、本格的な需要拡大が見込まれております。こうした状況の中、喫緊の課題として顧客ニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、付加価値サービスとして自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

また、(株)エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互提供により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面では新型のユニット式計器の生産体制を確立し製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達の合理化を行うこと等の業務提携を推進しシナジー効果を高めていく計画です。

(ロ) FPD関連装置事業

当事業につきましては、事業環境の厳しさが増していく状況下であり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。この様な状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、電子部品と微細機構部品との高精細複合実装製品などに対する取り組みを強化していきます。

(ハ) 不動産事業

当事業につきましては、既存賃貸事業の稼働率の向上及びコスト削減等により、投資利回りを改善していく方針であります。また、借入金の圧縮につきましても一層の努力をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

(1) 需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品の市場（計測制御機器市場、F P D製造装置市場）の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の低下は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券39億9千2百万円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産価格の変動によるリスク

当社グループは電気機械器具製造業、F P D関連装置製造業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、配・分電盤、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、F P D関連装置事業では大型薄型テレビ向け実装装置が主力となっております。これらは特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約発効日	契約期間
当社	日東工業株式会社	日本	カスタム盤事業分野における品質、コスト、納期面での優位性確保 配・分電盤分野における新製品の開発 専門技術者の相互派遣	平成11年 9月22日	自 平成11年 9月22日 至 平成21年 9月21日

6 【研究開発活動】

当社におきましては、環境変化の激しい時代のニーズに即応して連結子会社を含めたグループ全社での製品開発体制の整備を進めており、フレキシブルな人材活用、研究開発投資を行い新製品・新事業を生み出しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は12億9千3百万円でありませ

ず。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(イ) 計測制御機器事業

電力量計関連の研究開発では、電力関連分野を中心に電気事業の自由化に対応した電子式電力量計の研究開発に注力しております。電子式電力量計を情報端末器として位置付け、複合化・多機能化を指向し、電力各社の各種料金メニューに対応した産業用及び家庭用計器等の開発を進めております。当面の課題として、顧客ニーズに適応し、高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ販売価格の低下に追随したコストダウンタイプの製品開発に注力しております。前年度より納入を開始した新型のユニット式電力量計につきましては、現在シリーズ製品の開発を進めています。自社の技術力を向上させるため、電子式電力量計のコアとなるLSI開発等の要素技術開発にも積極的に取り組んでおります。今後のグローバルな傾向として電子式電力量計は、計器単体での導入からAMR / AMM(*1)対応計器の導入へと移行しつつあり、当社としてもこれに対応するために、電力会社との共同研究などをプロジェクト体制により積極的に進めております。また、現在、欧州の電力会社に対しAMR / AMM対応計器の納入を目指して開発に着手しているところです。

情報通信関連では、ブロードバンド通信の進展に対応する形で光通信、配電線搬送、無線通信など、各種情報通信技術に関する研究開発を進めるとともに、これらの技術を利用したシステムの応用研究及び製品開発を行っております。光技術とIP関連技術を応用した大口需要家向け自動検針端末を顧客である電力会社に納入中ですが、現在、これらの技術を活かし、さらにシステム上位の装置の開発を行っております。

一般市販向け機器関連につきましては、省エネ時代に即したエネルギーソリューション事業として、当社のデマンドコントロール装置を核とし、IP技術を応用した「デマンド・マネジメント・サービス」事業を展開しております。

ハンディターミナル検針事業につきましては、他社との差別化を狙った新たな携帯用サーマルプリンターの開発を進めており、専門メーカーとして地位を強化してまいります。また、従来の検針機器に加え、検針危険箇所等での容易な読み取りを可能とする無線応用製品の開発を進めており、電力を中心にガス・水道の各事業領域において事業の拡大を図ってまいります。

なお、当事業の研究開発費は12億5千4百万円であります。

*1 AMR : Automated meter reading

AMM : Automated meter management

(ロ) F P D関連装置事業

当事業につきましては、F P Dのモジュール実装工程および微細半導体の実装工程に使用される製造装置を主な製品として開発しております。

FPDのモジュール実装工程においては、高精細化等に対応した商品の品質向上が重要であり、実装工程における検査技術の向上が求められております。また、商品の小型化、薄型化に伴い、実装される半導体の微細化、薄型化が進み、微細薄型部品に対する実装技術の向上も求められております。このため研究開発活動は、このような性能向上の要求を自社開発で実現し、開発された要素技術を自社製品に搭載する応用開発が主となっております。

これらの技術開発は、各種装置の共通的な要素技術開発であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は3千8百万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。

(ハ) 不動産事業につきましては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減
総資産額(百万円)	65,342	61,887	3,454
負債合計額(百万円)	27,700	24,092	3,608
少数株主持分(百万円)	13,553	14,040	486
自己資本比率(%)	36.9	38.4	1.5

F P D関連装置事業において売上の大半が第3四半期までに計上されたことによって売掛金の回収が進んだこと、また同事業において新規受注が減少したこと等によって現金及び預金が前年度末比53億6千9百万円増加、受取手形及び売掛金が37億7千4百万円減少、たな卸資産が26億1千4百万円減少、支払手形及び買掛金が22億1千万円減少、長・短借入金が15億1千3百万円減少しました。

その他、前年度末比での大きな増減としましては、預け金が33億7千5百万円減少、長期預け金が20億円増加、買入消却により社債が15億円減少、設備投資に伴い未払金が10億8千7百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し38.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

電力会社向け製品について

主要取引先である電力会社各社は、設備投資の抑制や資機材のコスト削減など経営効率化を進めております。そうした環境下において、競合他社との競争激化により今後も電子式電力量計を中心に販売価格の低下が予想されるなど、当社にとりましては厳しい経営環境が続くものと思われま。当連結会計年度は、前連結会計年度で低迷しておりました需要が第1四半期で底を打ち回復傾向にありましたが、期後半の景気減速による影響で住宅着工戸数が再び減少するなど厳しい状況が続いております。

主力製品である電力量計につきましては、家庭用電力量計はオール電化住宅の普及は引き続き拡大し電子式電力量計の販売は拡大しておりますが、景気減速による住宅着工戸数の減少により機械式電力量計の販売数量は伸び悩みました。また、産業用電力量計の販売数量につきましては、計量法改正による検定期間延伸の影響が継続しているため需要は低迷しております。

電子式電力量計の今後の状況につきましては、産業用電子式電力量計の販売数量は検定期間延伸の影響がなくなりますので増加するものと予想されます。一方、家庭用電子式電力量計は、住宅着工戸数は引き続き低調に推移するものと思われま。オール電化住宅の普及が引き続き拡大すること、一部電力会社で始まった新世代計器の普及が上乘せされることから当連結会計年度に対し販売数量は増加すると想定しております。

数量増加が見込まれる電子式電力量計につきましては、今後とも低コストかつ多機能で信頼性の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。また、他電力への波及が期待される新世代計器の開発に注力してまいります。生産部門ではなお一層の原価低減に向け材料や部品のコスト削減を始め製造工程の改善を図るなど徹底したコストダウンを進め競争力の強化に努めてまいります。また、研究開発や製造などの面で(株)エネゲートとのシナジー効果を高めてまいります。

F P D 関連装置事業について

当事業は、フラットパネルテレビの大画面化、高画質化やデジタルカメラの高画素化などの高付加価値化に支えられ、受注は期前半までは継続されたものの、期後半にかけては設備投資の抑制の影響が現れる結果となりました。市況後退の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は前年度比11.0%減の95億6千3百万円となりました。営業利益は、コスト削減及び製品性能向上によるコストパフォーマンスの改善に努めた結果、原価率は改善しましたが売上が減少したため、前年度比7.7%減の20億8百万円となりました。

事業環境は引き続き不透明感を強める状況にありますが、中長期的に見れば、主力製品であるF P D 関連装置は携帯電話、パソコン、薄型テレビなどデジタル家電関連向けの需要増加を背景に、持続的な成長が期待されております。また、半導体関連装置では、I C カード、I C タグ等が社会の関心の高いセキュリティやトレーサビリティ（生産履歴の追跡）向けの用途として流通、金融分野向けなどに普及、伸長が期待できます。製品の価格低下など厳しい状況が見込まれますが、ファインピッチ実装技術というコア・コンピタンスを軸に、受注拡大、新規分野の開拓に努めてまいります。

なお、上記において将来予想に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと異なることがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の維持・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度は20億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

計測制御機器事業では電力量計関連設備を中心に19億8千2百万円、FPD関連装置事業では7千3百万円、不動産事業では2百万円投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県三芳町)	計測制御機器事業	生産・ 研究設備	676	378	110 (41,789)	216	1,382	332
本社 (東京都品川区)	計測制御機器事業 不動産事業	その他設備	431	15	414 (456)	91	952	93
賃貸用不動産 (東京都大田区 他1ヶ所)	不動産事業	土地・建物	807	-	897 (5,564)	-	1,704	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 本社の建物及び構築物、土地には、大崎エステート(株)から賃借している設備を含めております。
5 賃貸用不動産は、連結子会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エネゲート	本社・工場 (大阪市北区)	計測制御機器 事業	生産設備	522	83	369 (2,595)	66	1,040	122
(株)エネゲート	千里丘事業所 (大阪府摂津市)	計測制御機器 事業	生産設備	486	399	4,884 (32,063)	178	5,948	243
(株)エネゲート	尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	計測制御機器 事業	生産設備	138	108	711 (5,801)	24	983	85
(株)エネゲート	京都事業所 (京都市南区)	計測制御機器 事業	生産設備	99	69	606 (4,195)	4	779	43
大崎電気システムズ(株)	千葉工場 (千葉県長柄町)	計測制御機器 事業	生産設備	240	120	168 (31,316)	10	539	100
大崎エンジニアリング(株)	本社・テクニカルセンター (埼玉県入間市)	FPD関連装置 事業	生産設備	1,035	73	915 (9,427)	21	2,045	149
大崎エステート(株)	賃貸用不動産 (東京都港区 他3ヶ所)	不動産事業	土地・建物	1,051	-	2,023 (2,887)	2	3,077	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 大崎エステート(株)の賃貸用不動産は、連結会社以外へ賃貸しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. METBELOSA	本社・工場 (インドネ シアジャカ ルタ市)	計測制御機器 事業	生産設備	29	42	3 (17,785)	72	148	181

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(株)エネゲートでは、電子計器等の製造のため、千里丘事業所にある老朽化した工場棟を改築中です。

工場建設のための設備投資は10億1千1百万円を予定しております。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)エネゲ ート	千里丘事業 所(大阪府 摂津市)	計測制御機 器事業	工場改築	1,011	411	自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年満期円貨建換社債型新株予約権付社債（2007年3月5日（チューリッヒ時間）発行）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数(個)	4,500 (注) 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記転換価額で除した数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年3月19日 至 2012年2月20日 (チューリッヒ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,500 (注) 4	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがあります。

- 2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。
- 3 (イ) 当社が組織再編等を行う場合、()その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければなりません。かかる場合、当社は、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等が日本の上場会社となるよう最善の努力をしなければなりません。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとします。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)1と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等の場合(当社及び承継会社等が上記()の代わりに本()の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。)には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

4 当社は、2007年3月5日に2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を6,000百万円(新株予約権の数6,000個)発行しましたが、以下のとおり買入消却を実施しました。

(イ) 買入消却実施日 2008年12月18日

(ロ) 買入消却額面総額 1,500百万円(新株予約権の数 1,500個)

(ハ) 買入消却後残存額面総額 4,500百万円(新株予約権の数 4,500個)

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 から 平成9年3月31日	1,382	38,550	510	4,686	509	4,768

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	22	121	77	1	3,288	3,545	
所有株式数 (単元)		12,185	454	9,475	2,113	1	13,925	38,153	397,684
所有株式数 の割合(%)		31.94	1.19	24.83	5.54	0.00	36.50	100.00	

(注) 自己株式1,074,840株は「個人その他」に1,074単元、「単元未満株式の状況」に840株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,184	5.66
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,779	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,724	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,645	4.26
渡邊和子	東京都港区	1,470	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,238	3.21
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目2-7	1,161	3.01
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1-82号	1,109	2.87
富国生命保険相互会社 常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,104	2.86
渡邊佳英	東京都港区	1,079	2.79
計		14,495	37.60

(注) 次の法人から、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受け
ておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状
況」では考慮しておりません。

平成21年1月5日付変更報告書(報告義務発生日 平成20年12月22日)

提出者又は共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,691	4.39
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors, N.A.)	152	0.39
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)	86	0.22
パークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank PLC Ltd)	281	0.72
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)	38	0.10
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	42	0.11
計	2,290	5.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,000		
	(相互保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,799,000	36,799	
単元未満株式	普通株式 397,684		
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		36,799	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目2番7号	1,074,000		1,074,000	2.78
(相互保有株式) 株式会社キューキ	福岡県福岡市南区清水 四丁目19番18号	280,000		280,000	0.72
計		1,354,000		1,354,000	3.51

(注) 大崎電気工業株式会社の本店所在地は、平成21年5月18日より東京都品川区東五反田二丁目10番2号に移転しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の当社第95回定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当該定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の総数は、3,000個を限度とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の行使期間内において、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の人数は、第95回定時株主総会後に開催される当社取締役会で決議を予定してあります。なお、平成21年6月26日現在、当社取締役の員数は15名であります。

2 付与株式数は100株としますが、当社が株式分割または株式併合等を行うことにより、付与株式数を調整することが適切な場合は、合理的な範囲で調整することができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,368	13,041,725
当期間における取得自己株式	3,299	2,601,203

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,074,840		1,078,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、株主に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、今後の事業展開に有効活用し業績の向上に努めてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当金7円50銭）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	281	7.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	281	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	659	1,488	1,367	1,313	775
最低(円)	397	546	805	357	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	467	543	577	648	708	755
最低(円)	340	415	485	507	559	617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		渡邊 佳英	昭和23年 7月31日生	昭和52年 1月 株式会社野村総合研究所入社 " 55年 7月 当社入社取締役 " 59年 7月 常務取締役営業本部長 " 61年 1月 常務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 61年 7月 専務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 62年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 63年11月 取締役社長(代表取締役) 平成元年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現 任) " 元年 3月 九州電機製造株式会社(現株式会 社キューキ)取締役(現任) " 2年 4月 大崎エンジニアリング株式会社代 表取締役社長 " 10年 4月 大崎エンジニアリング株式会社代 表取締役会長 " 17年 6月 大崎エンジニアリング株式会社取 締役会長 " 19年 2月 株式会社エネゲート取締役(現任) " 19年 6月 大崎エンジニアリング株式会社取 締役名誉会長(現任) " 21年 1月 取締役会長(代表取締役)(現任) 大崎電気システムズ株式会社代表 取締役会長(現任)	平成20年 6月から 2年	1,079
取締役社長 代表取締役		松井 義雄	昭和16年 2月25日生	平成14年 4月 野村證券株式会社顧問 " 14年 6月 当社監査役 " 16年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 21年 1月 取締役社長(代表取締役)(現任)	平成20年 6月から 2年	23
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 技術開発・生 産管掌	渡辺 光康	昭和30年 5月 2日生	昭和58年 8月 株式会社野村総合研究所入社 " 61年 8月 当社入社 " 62年 6月 埼玉工場長 " 63年 6月 取締役埼玉工場長 平成 2年 6月 取締役電力事業部副事業部長兼埼 玉工場長 " 4年 6月 取締役システム・機器事業部長兼 技術開発本部副本部長 " 5年 3月 北海道大崎電気株式会社代表取締 役(現任) " 6年 6月 当社常務取締役技術開発本部長 " 12年 5月 大崎電気システムズ株式会社代 表取締役会長 " 16年 6月 当社専務取締役 " 21年 1月 取締役副社長(代表取締役)(現任)	平成20年 6月から 2年	192
常務取締役	営業・管理 管掌	木村 雪男	昭和23年 7月17日生	平成18年 6月 東電設計株式会社常務取締役 " 20年 6月 当社入社常務取締役(現任)	平成20年 6月から 2年	
常務取締役	管理本部長	川端 晴幸	昭和23年 2月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 4年 6月 電力営業第一部長 " 12年 6月 取締役営業本部電力一部長兼マー ケティング室長 " 14年 5月 取締役営業本部マーケティング室 長兼システム・機器部長、特機部 担任 " 16年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 " 17年 6月 常務取締役管理本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発 本部長	吉野 伸	昭和25年6月26日生	平成13年4月 株式会社東芝社会インフラシステム社制御・計測システム技師長 " 15年8月 当社入社技術開発本部副本部長 " 16年6月 取締役技術開発本部長 " 18年6月 常務取締役技術開発本部長兼研究開発センター長 " 19年6月 常務取締役技術開発本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	5
常務取締役	営業本部長	飛澤 久夫	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 " 12年6月 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 " 16年6月 取締役営業本部副本部長兼マーケティング室長兼システム・機器部長 " 18年6月 取締役営業本部長兼マーケティング室長 " 19年6月 常務取締役営業本部長 " 20年6月 常務取締役営業本部長兼情報通信事業部長 " 21年4月 常務取締役営業本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	8
取締役	経営戦略室長	高野 澄雄	昭和25年6月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 " 12年6月 取締役経営企画室長 " 20年1月 取締役経営戦略室長(現任)	平成20年 6月から 2年	8
取締役	生産本部長	石田 義一	昭和21年9月1日生	平成6年8月 株式会社日立製作所電化機器事業部多賀本部産業機器設計部主任技師 " 9年4月 当社入社 " 10年4月 埼玉工場開発部長 " 12年1月 技術開発本部研究開発センター電子計器グループマネージャー " 16年6月 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 " 18年6月 取締役生産本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	2
取締役	特命事項担当	広島 輝文	昭和23年11月3日生	平成10年7月 株式会社東京三菱銀行営業第二本部営業第三部長 " 12年6月 当社入社取締役国際事業部長 " 17年4月 取締役欧州地区担当 " 18年6月 取締役特命事項担当(現任)	平成20年 6月から 2年	8
取締役	技術開発本部 副本部長	平野 義夫	昭和22年1月24日生	平成9年6月 東京電力株式会社東京支店新宿電力所長 " 14年6月 当社入社取締役営業本部副本部長 " 16年6月 取締役営業本部副本部長兼情報通信部長 " 18年6月 取締役技術開発本部副本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	7
取締役	管理本部 副本部長 兼総務部長 兼人事部長	根本 和郎	昭和28年10月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 " 17年6月 総務部長 " 18年6月 取締役総務部長兼人事部長 " 19年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長(現任)	平成20年 6月から 2年	6
取締役	経理部長	山中 利雄	昭和25年6月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年12月 岩手大崎電気株式会社代表取締役社長 " 14年11月 大崎データテック株式会社取締役管理部長 " 17年6月 当社経理部長 " 19年6月 取締役経理部長(現任)	平成20年 6月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 副本部長	沼崎 邦明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年7月 " 20年6月	当社入社 大崎ブラテック株式会社代表取締役社長 当社生産本部製造部長 理事生産本部副本部長兼製造部長 取締役生産本部副本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	4
取締役	研究開発 センター長兼 通信グループ マネジャー	駒沢 聡	昭和30年2月22日生	昭和53年4月 平成7年7月 " 12年1月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 岩手研究開発センター長 研究開発センター通信グループマネジャー 研究開発センター長兼通信グループマネジャー 取締役研究開発センター長兼通信グループマネジャー(現任)	平成21年 6月から 1年	
常勤監査役		金子 忠史	昭和16年3月9日生	昭和38年4月 平成3年1月 " 4年6月 " 8年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 18年6月	当社入社 埼玉工場副工場長兼業務部長 取締役埼玉工場長 九州電機製造株式会社常務取締役企画部長 当社取締役生産本部副本部長 常務取締役生産本部長 常勤監査役(現任)	平成18年 6月から 4年	10
監査役		高橋 健一郎	昭和20年6月15日生	平成4年9月 " 11年1月 " 11年6月 " 16年7月 " 17年4月 " 20年6月	三菱ブアナ銀行スラバヤ支店長 当社入社PT.METBELOSA取締役社長代行 PT.METBELOSA取締役社長 当社理事事業ネットワーク推進室長 理事国際事業部長 監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	9
監査役		阿蘇 達雄	昭和15年12月25日生	平成13年4月 " 14年6月 " 14年12月 " 16年5月 " 18年5月 " 20年5月	SMBCコンサルティング株式会社代表取締役会長 当社監査役(現任) SMBCコンサルティング株式会社代表取締役会長兼社長 財団法人日本タイ協会理事長 同理事 同評議員(現任)	平成19年 6月から 4年	
監査役		山本 滋彦	昭和22年8月1日生	平成19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 20年6月	株式会社ジャフコ経営理事 NECリース株式会社(現NECキャピタルソリューション株式会社)社外取締役(現任) 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	
計							1,409

(注) 1 取締役会長渡邊佳英、取締役副社長渡辺光康の両氏は兄弟であります。

2 監査役のうち、阿蘇達雄、山本滋彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の利益を重視し、持続的な企業価値の最大化を実現していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しております。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでまいります。また経営の透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じた企業内容の開示などディスクロージャーの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a コーポレート・ガバナンスの体制

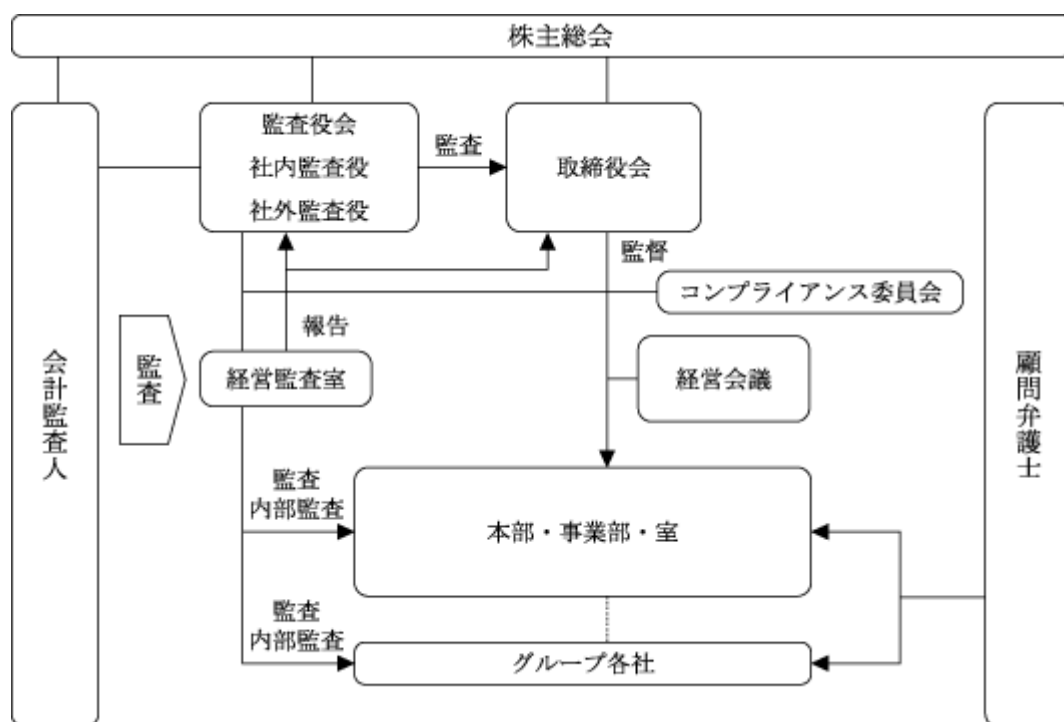
当社は監査役制度を採用しております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。現時点の役員構成は取締役15名、監査役は4名のうち2名が社外監査役となっております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運営に努めております。また取締役会の補佐機能として、原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する意思決定ならびに経営課題等に関する論議を行っております。各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、日常監査活動に加え、本部・事業部・室及び当社グループ各社の往査を積極的に実施し監査の充実を図っております。また、会計監査人である監査法人原会計事務所及び経営監査室とは定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換を行うなど、緊密に連携しています。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、すべての法令及び社会的規範の遵守に向けコンプライアンス委員会を設置し、趣旨の徹底を図るため大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定め、遵守意識向上ならびに体制の整備を推進しております。

内部監査につきましては、独立した組織として経営監査室を設置し、有資格の監査員2名を配置しております。同室では当社及び当社グループ各社の内部監査を計画的に行うことで、業務の適正性や効率性を監査しコンプライアンスの強化・改善に努めております。また、コンプライアンス体制をさらに強化するため、内部通報制度として社長を責任者とし経営監査室を窓口とする大崎電気グループヘルプライン制度を導入しております。経営監査室からは、内部監査の実施状況、ヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく取締役会に報告しております。

なお法律上、会計上の問題に関しましては顧問弁護士、公認会計士等の有識者のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



b 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款、社内規程及び社会規範等を遵守するための大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。
- ・ヘルプライン制度責任者（取締役社長）及び担当者は、その適切な運営により、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、取締役会規程ほか社内規程に従い、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部署及び各委員会（コンプライアンス、品質管理、環境保全、PL、戦略物資輸出管理）はリスク管理規程及びリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクの特定、分析、評価を行いリスクマップを作成する。また、認識されたリスクに対し必要な対策を講じリスクの低減を図る。
- ・経営監査室を設置し、取締役社長を責任者として内部監査を実施する。
- ・経営監査室は、内部監査により各部門ごとのリスク管理状況を監査する。その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 毎期初に役職員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が具体的な年度事業計画を策定する。また、月次・四半期ごとに目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の有効性・効率性を確保する。
- ・ 取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運用に努める。
- ・ 原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、企業集団に影響を及ぼす経営課題等について多面的な検討、協議を行う。その結果、取締役会にて決議すべき事項については、改めて付議、審議を行う。
- ・ 日常業務は、職務権限規程、稟議規程等に基づき業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 経営戦略室は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、関係部署と連携し、子会社各社における内部統制体制の実効性を高めるための諸施策を立案・実施し、子会社への指導・支援等を行う。
- ・ 経営監査室は、子会社各社と協議のうえ内部監査を計画的に実施して業務の適正性や効率性を監査し、コンプライアンス体制の強化・改善を図る。
- ・ グループヘルプライン制度により、企業集団における役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
- ・ 財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。
- ・ 社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(ヘ) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会の職務を補助すべき専任の使用人を配置することとする。
- ・ 監査役会の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役会の指揮命令下で職務を遂行し、その人事異動については監査役会の同意を得る。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正の事実または企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
- ・ 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、グループヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく監査役会に報告する。

(チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は、業務の適正を確保するため、取締役会、経営会議等重要な会議への監査役会の出席を確保する。
- ・ 代表取締役は監査役と定期的に意見交換する機会を確保する。

c 反社会的勢力排除へ向けた取り組み

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

大崎電気グループは、「大崎電気グループ企業行動憲章」により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体への関与を永遠に排除するとの基本方針を定めております。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社は、総務担当部門を反社会的勢力及び団体への対応統括部署とし、当該部門の統括責任者である総務部長を不当要求防止責任者としております。
- ・ 「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、平時より警察署、弁護士等の外部の専門機関と情報交換等連絡を密にし、不当要求の発生等有事の際は、外部専門機関と連携し組織的に対応する体制としております。
- ・ 「内部統制システム構築の基本方針」に、反社会的勢力との関係遮断を追加し、反社会的勢力排除に向けた当社及びグループ会社各社の社内体制の整備を引き続き強化してまいります。

会計監査の状況

当社は、監査法人原会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
松木良幸（継続監査年数13年）、六本木浩嗣
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
その他 5名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	17	307
監査役	6	52
計	23	359

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の総額のうち社外役員（社外監査役）に対する報酬額は、3名16百万円であります。
3. 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額70百万円（取締役15名63百万円、監査役4名6百万円（うち社外監査役2名1百万円））が含まれております。
4. 上記のほか、当事業年度において受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の総額は次のとおりであります。
- 平成21年6月26日開催の当社第95回定時株主総会にて「退任取締役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決されたことに伴い、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払うことといたしました。その総額は、取締役15名に対して673百万円、監査役4名に対して19百万円（うち社外監査役2名9百万円）となります。
- なお、この金額には（注）3.記載の役員退職慰労引当金繰入額70百万円が含まれております。

当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を15名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社			19	
計			55	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査時間及び監査内容等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686	7,056
預け金	8,352	4,977
受取手形及び売掛金	2 13,802	10,027
たな卸資産	9,802	-
商品及び製品	-	1,649
仕掛品	-	3,659
原材料及び貯蔵品	-	1,879
繰延税金資産	1,505	1,233
その他	772	787
貸倒引当金	145	70
流動資産合計	35,776	31,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,896	17,762
減価償却累計額	11,364	11,623
建物及び構築物（純額）	6,532	6,138
機械装置及び運搬具	10,008	9,841
減価償却累計額	8,381	8,351
機械装置及び運搬具（純額）	1,627	1,490
土地	12,015	11,996
建設仮勘定	135	1,209
その他	6,737	6,728
減価償却累計額	5,882	5,940
その他（純額）	854	788
有形固定資産合計	2 21,165	2 21,622
無形固定資産	791	779
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,388	1 3,992
繰延税金資産	1,223	649
前払年金費用	73	137
その他	933	3,516
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	7,608	8,284
固定資産合計	29,565	30,686
資産合計	65,342	61,887

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,492	4,282
短期借入金	2,846	1,060
未払法人税等	971	436
賞与引当金	1,183	1,226
役員賞与引当金	36	37
製品保証引当金	128	114
その他	3,060	4,069
流動負債合計	14,719	11,228
固定負債		
社債	6,000	4,500
長期借入金	1,945	2,217
リース債務	-	672
退職給付引当金	720	858
役員退職慰労引当金	236	915
負ののれん	1,404	1,248
繰延税金負債	2,628	2,409
その他	45	41
固定負債合計	12,981	12,864
負債合計	27,700	24,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,133	15,518
自己株式	439	452
株主資本合計	24,149	24,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	248
為替換算調整勘定	352	518
評価・換算差額等合計	61	766
少数株主持分	13,553	14,040
純資産合計	37,641	37,795
負債純資産合計	65,342	61,887

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,988	50,315
売上原価	37,075	36,769
売上総利益	12,912	13,546
販売費及び一般管理費	1, 2 9,027	1, 2 8,875
営業利益	3,885	4,670
営業外収益		
受取利息	51	52
受取配当金	120	109
負ののれん償却額	156	156
社債買入消却益	-	145
雑収入	148	139
営業外収益合計	477	602
営業外費用		
支払利息	105	76
為替差損	36	1
コミットメントフィー	16	48
タームローン費用	1	-
控除対象外源泉税	25	-
雑損失	58	46
営業外費用合計	243	172
経常利益	4,119	5,100
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4
投資有価証券売却益	859	30
会員権売却益	-	18
貸倒引当金戻入額	-	62
退職給付制度終了益	71	-
前期損益修正益	32	-
特別利益合計	962	116
特別損失		
固定資産売却損	4 1	-
固定資産除却損	5 127	5 50
投資有価証券評価損	1	542
会員権評価損	2	30
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	645
減損損失	6 360	-
過年度製品保証引当金繰入額	121	-
事業整理損	7 219	-
特別退職金	8 103	-
特別損失合計	936	1,269
税金等調整前当期純利益	4,145	3,947
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,003
法人税等調整額	148	994
法人税等合計	1,502	1,997
少数株主利益	1,072	1,002
当期純利益	1,570	947

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
前期末残高	14,387	15,133
当期変動額		
剰余金の配当	642	562
当期純利益	1,570	947
連結子会社の増加による増減	173	-
連結子会社の減少による増減	9	-
当期変動額合計	745	385
当期末残高	15,133	15,518
自己株式		
前期末残高	301	439
当期変動額		
自己株式の取得	137	13
当期変動額合計	137	13
当期末残高	439	452
株主資本合計		
前期末残高	23,541	24,149
当期変動額		
剰余金の配当	642	562
当期純利益	1,570	947
連結子会社の増加による増減	173	-
連結子会社の減少による増減	9	-
自己株式の取得	137	13
当期変動額合計	608	372
当期末残高	24,149	24,521

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,226	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,935	539
当期変動額合計	1,935	539
当期末残高	291	248
為替換算調整勘定		
前期末残高	329	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	165
当期変動額合計	23	165
当期末残高	352	518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,897	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,959	705
当期変動額合計	1,959	705
当期末残高	61	766
少数株主持分		
前期末残高	12,683	13,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	486
当期変動額合計	870	486
当期末残高	13,553	14,040
純資産合計		
前期末残高	38,121	37,641
当期変動額		
剰余金の配当	642	562
当期純利益	1,570	947
連結子会社の増加による増減	173	-
連結子会社の減少による増減	9	-
自己株式の取得	137	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	218
当期変動額合計	480	153
当期末残高	37,641	37,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,145	3,947
減価償却費	1,657	1,646
減損損失	360	-
負ののれん償却額	156	156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52	66
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	43
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	1
製品保証引当金の増減額（ は減少）	128	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	136	149
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	678
受取利息及び受取配当金	172	161
支払利息	105	76
固定資産売却損益（ は益）	1	4
固定資産除却損	127	50
投資有価証券売却損益（ は益）	859	30
投資有価証券評価損益（ は益）	-	542
会員権売却損益（ は益）	-	18
会員権評価損	2	30
社債買入消却益	-	145
事業整理損失	76	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,891	3,724
たな卸資産の増減額（ は増加）	871	2,499
仕入債務の増減額（ は減少）	876	2,006
前受金の増減額（ は減少）	17	100
その他の流動負債の増減額（ は減少）	257	145
その他	289	232
小計	398	10,776
利息及び配当金の受取額	172	161
利息の支払額	107	75
法人税等の支払額	1,204	1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	9,344

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,309	1,242
有形固定資産の売却による収入	30	79
無形固定資産の取得による支出	170	254
投資有価証券の取得による支出	1,378	98
投資有価証券の売却による収入	1,878	48
長期預け金の預入による支出	-	2,000
長期預け金の払戻による収入	800	-
その他	62	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	970	889
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	325	1,822
社債の買入消却による支出	-	1,354
リース債務の返済による支出	-	14
配当金の支払額	641	561
少数株主への配当金の支払額	221	464
自己株式の取得による支出	137	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	3,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,185	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	11,214	10,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,039	12,034

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度の期首より連結子会社に含めておりました天津三達電気有限公司は、保有全持分の売却により、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。 なお、みなし売却日を平成19年12月31日としているため、同社の事業年度末日までの損益計算書を連結しております。 また、OSAKI METER SALES, INC. は、解散し清算手続中であり、重要性がなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 第2 四半期連結会計期間において、連結子会社の大崎テクノサービス(株)は連結子会社の日本マーレー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キューキ 東北計器工業株式会社 (関連会社としなかった理由) 当社は上記2社の議決権の27%、20%を所有しておりますが、2社は、それぞれ、九州電力株式会社、東北電力株式会社の子会社であること、2電力会社向けの製品については、各電力会社の発注に基づき上記2社を経由して受注している関係にあることから、当社は上記2社の財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (関連会社としなかった理由) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT.METBELOSA及び天津三達電気有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT.METBELOSAの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として移動平均法又は総平均法による原価法によっております。なお、個別受注生産品については個別法による原価法によっております。 b 原材料、貯蔵品 主として移動平均法又は総平均法による原価法によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として移動平均法又は総平均法によっております。なお、個別受注生産品については個別法によっております。 b 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法又は総平均法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、収益性の低下による簿価切下げを実施しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の10～11年から7年に変更しております</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社3社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社1社については、製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、売上製品のアフターサービス等に関する費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、過年度の実績データが整備され蓄積されてきたことから、期間損益のより適切な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、128百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成19年4月1日付けで、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了に伴う利益71百万円は特別利益に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社2社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 連結子会社 2社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社および連結子会社 3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系に移行するため、平成21年 6月開催の第95回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。同制度の廃止に伴い、廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したため、当該金額のうち当連結会計年度末対応部分を引当計上しております。なお、連結子会社 1社についても当連結会計年度において同様の処理を実施しております。 これにより、当連結会計年度対応部分80百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分645百万円を特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前当期純利益は726百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度 89百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の増加額(減少額)」(前連結会計年度94百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 20百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,919百万円、6,260百万円、1,621百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度25百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216百万円			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 312百万円		
2 担保資産			2 担保資産		
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)
土地	1,827	短期借入金 200	土地	1,827	短期借入金 727
建物	947	長期借入金 1,045	建物	990	長期借入金 317
売掛金	272		計	2,818	計 1,045
計	3,046	計 1,245			
3 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,063百万円含まれております。			3 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,206百万円含まれております。		
4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 46百万円 OSAKI AMERICA INC. 3 計 49百万円			4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 61百万円 OSAKI AMERICA INC. 2 計 63百万円		
5 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 700 差引額 5,300百万円			5 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 - 差引額 6,000百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,411百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (機械式電力量計製造設備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (計器用変成器製造設備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。</p> <p>事業環境の悪化による収益性の低下にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具255百万円、工具器具備品62百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p> <p>7 事業整理損は、天津三達電気有限公司の事業整理に伴う損失であります。</p> <p>8 特別退職金は、転籍者への退職金であります。</p>	従業員給料手当・賞与	2,925百万円	賞与引当金繰入額	397	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	134	役員退職慰労引当金繰入額	43	貸倒引当金繰入額	53	研究開発費	1,411	機械装置及び運搬具他	1百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	68	その他	47	計	127百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産 (機械式電力量計製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品	221	事業用資産 (計器用変成器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品	138	合計			360	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,293百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p>	従業員給料手当・賞与	2,865百万円	賞与引当金繰入額	417	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	154	役員退職慰労引当金繰入額	125	研究開発費	1,293	土地他	4百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	6	撤去費	21	計	50百万円
従業員給料手当・賞与	2,925百万円																																																																
賞与引当金繰入額	397																																																																
役員賞与引当金繰入額	21																																																																
退職給付費用	134																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43																																																																
貸倒引当金繰入額	53																																																																
研究開発費	1,411																																																																
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																
建物及び構築物	11百万円																																																																
機械装置及び運搬具	68																																																																
その他	47																																																																
計	127百万円																																																																
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																														
事業用資産 (機械式電力量計製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品	221																																																														
事業用資産 (計器用変成器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品	138																																																														
合計			360																																																														
従業員給料手当・賞与	2,865百万円																																																																
賞与引当金繰入額	417																																																																
役員賞与引当金繰入額	20																																																																
退職給付費用	154																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	125																																																																
研究開発費	1,293																																																																
土地他	4百万円																																																																
建物及び構築物	12百万円																																																																
機械装置及び運搬具	10																																																																
工具、器具及び備品	6																																																																
撤去費	21																																																																
計	50百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	-	-	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	746,165	306,307	-	1,052,472

(注) 増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加287,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,307株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	9.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	283	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	-	-	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,052,472	22,368	-	1,074,840

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	281	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,686百万円 預け金 8,352 現金及び現金同等物 10,039百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,056百万円 預け金 4,977 現金及び現金同等物 12,034百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として事務機器、車両等であります。 ・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </table>	リース投資資産		流動資産	150百万円	投資その他の資産	637	リース債務		流動負債	150百万円	固定負債	632
リース投資資産													
流動資産	150百万円												
投資その他の資産	637												
リース債務													
流動負債	150百万円												
固定負債	632												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p>				<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p>																																											
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>				<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>95</td> <td>52</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工具 器具備品)</td> <td>159</td> <td>92</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td>152</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	95	52	42	有形固定資産 「その他」(工具 器具備品)	159	92	67	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6	合計	268	152	116	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>64</td> <td>36</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工具、 器具及び備品)</td> <td>117</td> <td>77</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189</td> <td>118</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	64	36	27	有形固定資産 「その他」(工具、 器具及び備品)	117	77	39	無形固定資産 (ソフトウェア)	8	3	4	合計	189	118	71
区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械装置 及び運搬具	95	52	42																																												
有形固定資産 「その他」(工具 器具備品)	159	92	67																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6																																												
合計	268	152	116																																												
区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械装置 及び運搬具	64	36	27																																												
有形固定資産 「その他」(工具、 器具及び備品)	117	77	39																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	8	3	4																																												
合計	189	118	71																																												
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p>				<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p>																																											
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	43百万円	1年超	72	合計	116百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	35百万円	1年超	36	合計	71百万円																												
1年以内	43百万円																																														
1年超	72																																														
合計	116百万円																																														
1年以内	35百万円																																														
1年超	36																																														
合計	71百万円																																														
<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																											
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円																																
支払リース料	51百万円																																														
減価償却費相当額	51百万円																																														
支払リース料	44百万円																																														
減価償却費相当額	44百万円																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																											
<p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	271百万円	1年超	734	合計	1,005百万円	<p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	268百万円	1年超	467	合計	735百万円																												
1年以内	271百万円																																														
1年超	734																																														
合計	1,005百万円																																														
1年以内	268百万円																																														
1年超	467																																														
合計	735百万円																																														
<p>貸主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	271百万円	1年超	729	合計	1,000百万円	<p>貸主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	268百万円	1年超	462	合計	730百万円																												
1年以内	271百万円																																														
1年超	729																																														
合計	1,000百万円																																														
1年以内	268百万円																																														
1年超	462																																														
合計	730百万円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,837	3,609	772
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,837	3,609	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,245	1,027	218
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,245	1,027	218
合計		4,083	4,637	554

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において1百万円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,869	939	80

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	411
投資事業組合出資	123
合計	535

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,397	1,573	176
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,397	1,573	176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,163	1,618	544
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,163	1,618	544
合計		3,561	3,192	368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において506百万円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
48	30	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業組合出資	111
合計	487

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度を設けております。確定拠出型の制度としては、当社では確定拠出年金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社については、平成19年 4月 1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用方式に移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,221百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">197,752</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,469百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.69%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280百万円及び別途積立金33,750百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間11年 8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金88百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 複数事業主による厚生年金基金は含めておりません。</p>	年金資産	204,221百万円	年金財政計算上の給付債務	197,752	差引	6,469百万円	イ 退職給付債務	2,680百万円	ロ 年金資産	1,930	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	749	ニ 未認識数理計算上の差異	102	ホ 連結貸借対照表計上純額	647	ヘ 前払年金費用	73	ト 退職給付引当金	720百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度を設けております。確定拠出型の制度としては、当社では確定拠出年金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">180,777百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,841</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,063百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.89%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239百万円及び繰越不足金824百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間10年 8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金85百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 複数事業主による厚生年金基金は含めておりません。</p>	年金資産	180,777百万円	年金財政計算上の給付債務	206,841	差引	26,063百万円	イ 退職給付債務	2,835百万円	ロ 年金資産	1,472	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,363	ニ 未認識数理計算上の差異	641	ホ 連結貸借対照表計上純額	721	ヘ 前払年金費用	137	ト 退職給付引当金	858百万円
年金資産	204,221百万円																																								
年金財政計算上の給付債務	197,752																																								
差引	6,469百万円																																								
イ 退職給付債務	2,680百万円																																								
ロ 年金資産	1,930																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	749																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	102																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額	647																																								
ヘ 前払年金費用	73																																								
ト 退職給付引当金	720百万円																																								
年金資産	180,777百万円																																								
年金財政計算上の給付債務	206,841																																								
差引	26,063百万円																																								
イ 退職給付債務	2,835百万円																																								
ロ 年金資産	1,472																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,363																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	641																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額	721																																								
ヘ 前払年金費用	137																																								
ト 退職給付引当金	858百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ト 中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>2 上記のほか子会社への転籍に伴う特別退職金103百万円を支払っており、特別損失に計上しております</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	334百万円	ロ 利息費用	51	ハ 期待運用収益	47	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12	小計	326	ホ 厚生年金基金への拠出額	233	ヘ 確定拠出年金への拠出額	51	ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	37	合計	649百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>ト 中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	イ 勤務費用	344百万円	ロ 利息費用	51	ハ 期待運用収益	38	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22	小計	380	ホ 厚生年金基金への拠出額	222	ヘ 確定拠出年金への拠出額	49	ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	42	合計	693百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
イ 勤務費用	334百万円																																																				
ロ 利息費用	51																																																				
ハ 期待運用収益	47																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12																																																				
小計	326																																																				
ホ 厚生年金基金への拠出額	233																																																				
ヘ 確定拠出年金への拠出額	51																																																				
ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	37																																																				
合計	649百万円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																																				
イ 勤務費用	344百万円																																																				
ロ 利息費用	51																																																				
ハ 期待運用収益	38																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22																																																				
小計	380																																																				
ホ 厚生年金基金への拠出額	222																																																				
ヘ 確定拠出年金への拠出額	49																																																				
ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	42																																																				
合計	693百万円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,113百万円	賞与引当金 499百万円
賞与引当金 481	繰越欠損金 396
減損損失 317	役員退職慰労引当金 372
退職給付引当金 258	退職給付引当金 344
ゴルフ会員権等 251	減損損失 266
減価償却超過 220	会員権 219
未払費用 159	減価償却超過 203
たな卸資産 115	その他 718
その他 566	繰延税金資産小計 3,021
繰延税金資産小計 3,484	評価性引当額 1,076
評価性引当額 750	繰延税金資産合計 1,944
繰延税金資産合計 2,733	繰延税金負債
繰延税金負債	土地評価差益 2,409
その他有価証券評価差額金 217	その他 61
土地評価差益 2,409	繰延税金負債合計 2,471
その他 4	繰延税金負債の純額 526百万円
繰延税金負債合計 2,632	
繰延税金資産の純額 101百万円	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,505百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,233百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,223	固定資産 - 繰延税金資産 649
固定負債 - 繰延税金負債 2,628百万円	固定負債 - 繰延税金負債 2,409百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.9
繰越欠損金等税効果未認識額 6.0	評価性引当額の増減 8.2
研究開発減税等に係る税額控除 0.9	研究開発減税等に係る税額控除 0.6
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,836	10,749	402	49,988		49,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		105	107	(107)	
計	38,838	10,749	508	50,096	(107)	49,988
営業費用	37,367	8,573	270	46,210	(107)	46,102
営業利益	1,471	2,176	237	3,885		3,885
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	47,321	12,265	5,804	65,391	(48)	65,342
減価償却費	1,451	85	119	1,657		1,657
減損損失	360			360		360
資本的支出	1,183	447	15	1,646		1,646

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品（役務の提供を含む）

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「計測制御機器事業」が46百万円、「FPD関連装置事業」が5百万円、「不動産事業」が0百万円、それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「計測制御機器事業」が89百万円、「FPD関連装置事業」が1百万円、「不動産事業」が1百万円、それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「FPD関連装置事業」の営業費用は7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,342	9,563	409	50,315		50,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		102	104	(104)	
計	40,344	9,563	511	50,419	(104)	50,315
営業費用	37,931	7,555	261	45,749	(104)	45,644
営業利益	2,412	2,008	249	4,670		4,670
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,088	10,137	5,711	61,937	(50)	61,887
減価償却費	1,436	97	113	1,646		1,646
資本的支出	2,235	77	2	2,316		2,316

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品（役務の提供を含む）

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
F P D 関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が59百万円減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び連結子会社1社は、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益は80百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が105百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 または 氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊佳英			当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.79%	住宅の 賃貸	住宅の 賃貸	14		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円37銭	1株当たり純資産額	633円87銭
1株当たり当期純利益	41円60銭	1株当たり当期純利益	25円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円89銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,641	37,795
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	13,553	14,040
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,087	23,754
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	1,052	1,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,498	37,475

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,570	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,570	947
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,766	37,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債(転換社債型)	4,216	3,916

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	2007年 3月5日 (チュー リッヒ時 間)	6,000	4,500	0.00	無担保社債	2012年 3月5日 (チュー リッヒ時 間)
合計			6,000	4,500			

注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
当社 普通株式	無償	1,423	4,500		100	自 2007年 3月19日 至 2012年 2月20日 (チューリッヒ 時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		4,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,023	32	11.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,822	1,027	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務		168		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,945	2,217	1.8	平成23年3月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		672		平成23年6月～ 平成27年4月
合計	4,791	4,118		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、短期借入金は、在外連結子会社の借入であります。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	510	1,610	10	10
リース債務	164	163	160	147

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	10,997	14,574	12,142	12,600
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	852	1,906	584	603
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	214	629	309	412
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失()(円)	5.72	16.80	8.27	11.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584	1,244
受取手形	150	174
売掛金	4,060	3,534
リース投資資産	-	147
製品	888	-
商品及び製品	-	886
原材料	525	-
仕掛品	331	345
貯蔵品	2	-
原材料及び貯蔵品	-	681
関係会社短期貸付金	1,675	1,815
未収入金	513	433
繰延税金資産	367	387
その他	43	25
貸倒引当金	45	31
流動資産合計	9,098	9,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,510	6,497
減価償却累計額	4,767	4,854
建物（純額）	1,743	1,642
構築物	278	276
減価償却累計額	235	240
構築物（純額）	43	36
機械及び装置	4,038	3,936
減価償却累計額	3,624	3,555
機械及び装置（純額）	413	381
車両運搬具	73	75
減価償却累計額	50	57
車両運搬具（純額）	22	18
工具、器具及び備品	3,838	3,831
減価償却累計額	3,442	3,524
工具、器具及び備品（純額）	395	306
土地	1,149	1,150
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	11
建設仮勘定	114	148
有形固定資産合計	3,883	3,696

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	187	116
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	200	128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076	3,623
関係会社株式	10,979	11,403
従業員に対する長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	1,746	1,598
前払年金費用	73	137
長期前払費用	-	6
会員権	340	326
保険積立金	391	348
リース投資資産	-	626
繰延税金資産	-	124
その他	86	86
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	18,696	18,283
固定資産合計	22,779	22,108
資産合計	31,878	31,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	211	156
買掛金	870	869
関係会社短期借入金	620	2,130
1年内返済予定の長期借入金	1,800	300
リース債務	-	150
未払金	1,186	1,317
未払費用	488	549
未払法人税等	226	63
未払消費税等	5	47
前受金	20	25
預り金	45	49
賞与引当金	428	467
設備関係支払手形	67	15
その他	17	40
流動負債合計	5,989	6,182

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	6,000	4,500
長期借入金	900	1,900
リース債務	-	631
役員退職慰労引当金	-	679
長期預り金	40	40
繰延税金負債	218	-
固定負債合計	7,159	7,752
負債合計	13,149	13,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100	8,100
繰越利益剰余金	612	239
利益剰余金合計	9,411	9,038
自己株式	439	452
株主資本合計	18,426	18,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	223
純資産合計	18,729	17,818
負債純資産合計	31,878	31,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,219	18,375
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	904	888
当期商品及び製品仕入高	2,438	3,246
当期製品製造原価	9,969	9,816
合計	13,312	13,951
他勘定振替高	78	33
商品及び製品期末たな卸高	888	886
売上原価合計	12,344	13,032
売上総利益	4,874	5,343
販売費及び一般管理費	4,488	4,644
営業利益	386	699
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	361	615
為替差益	-	6
社債買入消却益	-	145
雑収入	25	26
営業外収益合計	444	847
営業外費用		
支払利息	48	48
為替差損	29	-
コミットメントフィー	9	39
タームローン費用	1	-
控除対象外源泉税	25	-
雑損失	14	21
営業外費用合計	129	110
経常利益	702	1,436
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	14
投資有価証券売却益	859	30
関係会社株式償還益	-	47
退職給付制度終了益	71	-
特別利益合計	938	91

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 1
固定資産除却損	6 8	6 17
投資有価証券評価損	1	537
会員権評価損	-	20
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	609
減損損失	7 360	-
関係会社出資金評価損	229	-
関係会社整理損	203	-
特別退職金	8 103	-
特別損失合計	906	1,186
税引前当期純利益	733	341
法人税、住民税及び事業税	237	152
法人税等調整額	307	1
法人税等合計	544	151
当期純利益	188	190

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,629	56.0	6,176	62.7
労務費		2,013	20.0	2,019	20.5
経費		2,404	23.9	1,651	16.8
(1) 外注加工費		(725)		(195)	
(2) 減価償却費		(491)		(461)	
(3) その他		(1,187)		(994)	
当期総製造費用		10,047	100.0	9,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		276		331	
合計		10,324		10,179	
期末仕掛品たな卸高		331		345	
他勘定振替高	1	24		17	
当期製品製造原価		9,969		9,816	

(注) 1 他勘定振替高は研究開発費その他への振替高であります。

2 原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、製品別の標準原価計算によっております。

期末における原価差額の調整は、売上原価及びたな卸資産に配賦する方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,768	4,768
資本剰余金合計		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100	8,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065	612
当期変動額		
剰余金の配当	642	562
当期純利益	188	190
当期変動額合計	453	372
当期末残高	612	239
利益剰余金合計		
前期末残高	9,864	9,411
当期変動額		
剰余金の配当	642	562
当期純利益	188	190
当期変動額合計	453	372
当期末残高	9,411	9,038

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	301	439
当期変動額		
自己株式の取得	137	13
当期変動額合計	137	13
当期末残高	439	452
株主資本合計		
前期末残高	19,018	18,426
当期変動額		
剰余金の配当	642	562
当期純利益	188	190
自己株式の取得	137	13
当期変動額合計	591	385
当期末残高	18,426	18,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,225	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,923	525
当期変動額合計	1,923	525
当期末残高	302	223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,225	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,923	525
当期変動額合計	1,923	525
当期末残高	302	223
純資産合計		
前期末残高	21,243	18,729
当期変動額		
剰余金の配当	642	562
当期純利益	188	190
自己株式の取得	137	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,923	525
当期変動額合計	2,514	910
当期末残高	18,729	17,818

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、収益性の低下による簿価切下げを実 施しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当 期 純利益はそれぞれ13百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当 期 純利益がそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法 人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行った結 果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を従来 の10~11年から7年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当 期 純利益はそれぞれ29百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4)	(4) 長期前払費用 均等償却をしております。
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成19年 4月 1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了に伴う利益71百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 平成21年 2月10日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系に移行するため、平成21年 6月開催の第95回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。同制度の廃止に伴い、廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したため、当該金額のうち当事業年度末対応部分を引当計上しております。 これにより、当事業年度対応部分70百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分609百万円を特別損失に計上しております。この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円減少し、税引前当期純利益は679百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 同 左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>2 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,063百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>APPLIED METERS A.S.</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>OSAKI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 平成17年9月21日締結の貸出コミットメント契約及び平成18年3月20日締結のタームローン契約により、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の資本の部の金額を、直前の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する制限を受けております。</p>	売掛金	207百万円	買掛金	225	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	PT. METBELOSA	304	APPLIED METERS A.S.	46	OSAKI AMERICA INC.	3	計	353	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>2 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,206百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>APPLIED METERS A.S.</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>OSAKI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 平成20年9月12日締結の貸出コミットメント契約により、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の純資産の部の金額並びに各年度の第2四半期末の連結財務諸表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日または平成20年3月に終了する決算期の末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する制限を受けております。</p>	売掛金	72百万円	買掛金	330	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	PT. METBELOSA	3	APPLIED METERS A.S.	61	OSAKI AMERICA INC.	2	計	67	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円
売掛金	207百万円																																								
買掛金	225																																								
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																								
PT. METBELOSA	304																																								
APPLIED METERS A.S.	46																																								
OSAKI AMERICA INC.	3																																								
計	353																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	3,000百万円																																								
売掛金	72百万円																																								
買掛金	330																																								
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																								
PT. METBELOSA	3																																								
APPLIED METERS A.S.	61																																								
OSAKI AMERICA INC.	2																																								
計	67																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	3,000百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高は、当社製品を見本品等に振替えたものであります。	1 同 左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
荷造運賃 257百万円	荷造運賃 296百万円
役員報酬 306	役員報酬 289
従業員給料手当・賞与 1,312	従業員給料手当・賞与 1,210
賞与引当金繰入額 191	賞与引当金繰入額 212
退職給付費用 70	役員退職慰労引当金繰入額 70
福利厚生費 285	退職給付費用 84
減価償却費 38	福利厚生費 273
研究開発費 851	減価償却費 50
	研究開発費 887
3 研究開発費の総額は851百万円であり、一般管理費に計上しております。	3 研究開発費の総額は887百万円であり、一般管理費に計上しております。
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 56百万円	受取利息 51百万円
受取配当金 242	受取配当金 508
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車両運搬具他 1百万円	機械及び装置 1百万円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 0百万円	機械及び装置 10百万円
機械装置 4	工具、器具及び備品他 6
工具器具備品 3	計 17百万円
計 8百万円	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 282 722 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (機械式電力 量計製造設 備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物、機械装 置、工具器具 備品</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (計器用変成 器製造設備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物、構築物 、機械装置、工 具器具備品</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。</p> <p>事業環境の悪化による収益性の低下にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物41百万、構築物1百万円、機械装置255百万円、工具器具備品62百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p> <p>8 特別退職金は、転籍者への退職金であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産 (機械式電力 量計製造設 備)	埼玉県 三芳町	建物、機械装 置、工具器具 備品	221	事業用資産 (計器用変成 器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物、構築物 、機械装置、工 具器具備品	138	合計			360	<p>7</p> <p>8</p>
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
事業用資産 (機械式電力 量計製造設 備)	埼玉県 三芳町	建物、機械装 置、工具器具 備品	221														
事業用資産 (計器用変成 器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物、構築物 、機械装置、工 具器具備品	138														
合計			360														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	746,165	306,307		1,052,472

(注) 増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加287,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,307株であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,472	22,368		1,074,840

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>31</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	3	9	工具器具備品	31	22	8	ソフトウェア	6	5	0	合計	50	31	18	1年以内	7百万円	1年超	10	合計	18百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年以内	210百万円	1年超	623	合計	833百万円	1年以内	210百万円	1年超	618	合計	828百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>24</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	6	7	工具、器具及び備品	22	18	3	合計	35	24	10	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年以内	210百万円	1年超	412	合計	623百万円	1年以内	210百万円	1年超	407	合計	618百万円
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	13	3	9																																																																														
工具器具備品	31	22	8																																																																														
ソフトウェア	6	5	0																																																																														
合計	50	31	18																																																																														
1年以内	7百万円																																																																																
1年超	10																																																																																
合計	18百万円																																																																																
支払リース料	9百万円																																																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																																																
1年以内	210百万円																																																																																
1年超	623																																																																																
合計	833百万円																																																																																
1年以内	210百万円																																																																																
1年超	618																																																																																
合計	828百万円																																																																																
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	13	6	7																																																																														
工具、器具及び備品	22	18	3																																																																														
合計	35	24	10																																																																														
1年以内	6百万円																																																																																
1年超	4																																																																																
合計	10百万円																																																																																
支払リース料	7百万円																																																																																
減価償却費相当額	7百万円																																																																																
1年以内	210百万円																																																																																
1年超	412																																																																																
合計	623百万円																																																																																
1年以内	210百万円																																																																																
1年超	407																																																																																
合計	618百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	5,001	4,667

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	2,564	2,231

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ゴルフ会員権等 181百万円</p> <p>賞与引当金 174</p> <p>減損損失 148</p> <p>未払費用 113</p> <p>その他 115</p> <p>繰延税金資産小計 733</p> <p>評価性引当額 346</p> <p>繰延税金資産合計 386</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>前払年金費用 29</p> <p>繰延税金負債合計 237</p> <p>繰延税金資産の純額 149百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 367 百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 218 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.9</p> <p>住民税均等割等 2.5</p> <p>評価性引当額 47.2</p> <p>研究開発減税等に係る税額控除 4.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.3%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 276百万円</p> <p>賞与引当金 190</p> <p>会員権 159</p> <p>その他有価証券評価差額金 153</p> <p>未払費用 119</p> <p>減損損失 105</p> <p>その他 111</p> <p>繰延税金資産小計 1,116</p> <p>評価性引当額 549</p> <p>繰延税金資産合計 567</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 55</p> <p>繰延税金資産の純額 511百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 387 百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 124</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 65.1</p> <p>住民税均等割等 5.4</p> <p>評価性引当額の増減 59.3</p> <p>研究開発減税等に係る税額控除 6.2</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	499円47銭	1株当たり純資産額	475円46銭
1株当たり当期純利益	5円00銭	1株当たり当期純利益	5円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円60銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,729	17,818
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,729	17,818
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	1,052	1,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,498	37,475

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	188	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	188	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,766	37,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債(転換社債型)	4,216	3,916

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京電力(株)	264,967	651
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,083,730	515
あいおい損害保険(株)	900,124	342
中部電力(株)	106,872	231
九州電力(株)	98,938	218
関西電力(株)	100,000	214
(株)新愛知電機製作所	960	170
三菱鉛筆(株)	145,000	142
東北電力(株)	48,325	104
野村ホールディングス(株)	204,067	101
(株)東京エネシス	150,000	95
日東工業(株)	125,800	94
(株)キューキ	169,183	84
(株)NTTドコモ	615	82
イヌイ建物(株)	110,000	53
その他(27銘柄)	1,303,678	408
計	4,812,259	3,512

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業組合出資)		
ジャフコ・スーパーV3 A号 投資事業有限責任組合	1	96
KC - 21世紀再生ファンド	1	15
計	2	111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,510	14	28	6,497	4,854	114	1,642
構築物	278	-	2	276	240	6	36
機械及び装置	4,038	109	211	3,936	3,555	129	381
車両運搬具	73	5	2	75	57	9	18
工具、器具及び備品	3,838	125	132	3,831	3,524	208	306
土地	1,149	0	-	1,150	-	-	1,150
リース資産	-	12	-	12	1	1	11
建設仮勘定	114	268	234	148	-	-	148
有形固定資産計	16,003	537	611	15,929	12,233	469	3,696
無形固定資産							
ソフトウェア	453	22	30	445	329	93	116
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
その他	2	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	467	22	30	460	331	93	128
長期前払費用	-	6	-	6	-	-	6

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	15	-	29	37
賞与引当金	428	467	428	-	467
役員退職慰労引当金	-	679	-	-	679

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	1,173
普通預金	67
別段預金	1
小計	1,242
合計	1,244

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
テンパール工業(株)	32
ミサワホーム(株)	12
ニシムラ(株)	11
五十嵐電機(株)	9
小島電機工業(株)	8
その他	101
計	174

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	38
" 5月	57
" 6月	43
" 7月	35
" 8月	1
計	174

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
東北計器工業(株)	785
中部精機(株)	723
(株)キューキ	490
東京電力(株)	470
関西電力(株)	115
その他	949
計	3,534

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
4,060	19,081	19,607	3,534	84.7	72.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	(886)
電力量計	382
電流制限器	61
計器用変成器	52
監視制御装置	268
タイムスイッチ他	121
仕掛品	(345)
電力量計	231
電流制限器	5
計器用変成器	59
監視制御装置	48
その他	0
原材料及び貯蔵品	(681)
主要材料	45
部分品	632
補助材料	3
計	1,913

(ホ) 関係会社短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社短期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,062
大崎電気システムズ(株)	283
岩手大崎電気(株)	280
大崎データテック(株)	190
計	1,815

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エネゲート	8,582
PT.METBELOSA	733
大崎エステート(株)	435
大崎データテック(株)	350
大崎電気システムズ(株)	335
大崎エンジニアリング(株)	333
OSAKI AMERICA, INC.	215
その他(6銘柄)	417
計	11,403

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社長期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,154
大崎電気システムズ(株)	444
計	1,598

(b) 負債の部
(イ) 支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三菱製鋼(株)	35
ニッタ(株)	17
東芝産業機器システム(株)	13
三洋電機(株)モバイルエナジーカンパニー	11
インターニックス(株)	10
その他	68
計	156

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	46
" 5月	35
" 6月	32
" 7月	42
計	156

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
岩手大崎電気(株)	204
大崎ブラテック(株)	53
大崎電気システムズ(株)	50
東日本工業(株)	47
城南コーテック(株)	25
その他	487
計	869

(ハ) 関係会社短期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)エネゲート	2,000
大崎テクノサービス(株)	130
計	2,130

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ノードソン(株)	9
(株)キーエンス	1
日空工業(株)	1
日本電計(株)	1
その他	2
計	15

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2
" 5月	1
" 6月	
" 7月	12
計	15

(ホ) 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,620
(株)三井住友銀行	200
明治安田生命保険相互会社	40
富国生命保険相互会社	40
計	1,900

(ハ) 社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	4,500
計	4,500

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年12月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、当連結会計年度から、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額に基づく当連結会計年度末対応額を役員退職慰労引当金として計上した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度から、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額に基づく当事業年度末対応額を役員退職慰労引当金として計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。